

福井県における女性労働の実態とその意識

金 井 郁

概 要

本稿では福井県における女性労働の実態と意識についてマクロ・マイクロデータ、インタビューを使用して検討した。

通常、男性に向けられがちな「働かなければならない」という社会的プレッシャーが、福井県では子育て世代の女性に対しても強く、家事が（義理）母親に分担されることで仕事を持つことを可能にしていることが示唆された。

しかし、学歴や収入をコントロールしても女性であることが仕事のやりがいを有意に高め、社会的プレッシャーから女性たちが嫌々仕事をしているのではなく、仕事にやりがいを持つ者が多いことも明らかとなった。一方、女性労働力率の高い福井県でも男性の家事負担割合は低く、家事負担が高まると仕事へのやりがいにマイナスの影響を与えている。1990年代以降、福井県の女性労働力率の低下傾向は全国に比べて大きく、全国との差は縮小傾向にある。福井県でも、仕事、家事・育児、地域活動等の性別役割分担意識を見直し、一人一人のワークライフバランスを保てるようにすることが、新たな女性労働を支える基盤となりうる。

キーワード

女性労働、やりがい、家事負担、地域活動、男女共同参画

1. はじめに一注目を浴びる福井県の女性

福井県は、都道府県で比較すると女性の労働力率が高く、出生率も高い。これらの統計から、福井は女性が子どもを「産みやすく」、女性が「働きやすい」県として紹介され、少子化対策や男女共同参画の視点から、近年、全国的に注目を集めている。後で詳しくみるように、日本における女性の年齢階級別労働力率は、女性が結婚や出産を機に仕事を中断し、子育て期が終わると再び仕事に就くといういわゆる M 字カーブとなっているのに対し、福井県全体では 30 歳代での落ち込みが小さく、女性が子育て期にも働き続ける割合が高い。また福井県の出生率については、2012 年の合計特殊出生率が 1.6 と全国平均

の1.41を大幅に上回っている。

2006年に内閣府男女共同参画会議が、「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」を発表した。この報告書によれば、日本の県には、「出生率の減少率が小さく、出生率・女性有業率ともに比較的高い」タイプ1と、「女性有業率が低く、合計特殊出生率も低い」タイプ7がある。福井県が含まれるタイプ1の特徴は、「(仕事と出産の)両立を支える社会環境」が相対的に整っており、出生率の低下が緩やかになっている可能性を指摘する。

一方、東北大学が開発した男女平等度指数¹⁾では、47都道府県の中で福井県は16位である。労働分野における男女平等度指数は他県よりも高いスコアを得ているものの、高等教育における女性比率や女性議員の割合などで他県よりスコアが低く、全体では16位という結果になっている。また、管理職の女性比率は、平成22年国勢調査で全国平均が14%の中、福井では11.7%で、都道府県順位が41位と全国的にもっとも低い県のグループとなっている。

こうした状況を考えると、福井県は男女共同参画が最も進んでいるから女性労働力率が高いというわけではなさそうである。労働分野においても男女平等度の高い項目と低い項目が混在している。そこで、本稿では国勢調査などのマクロ統計および東京大学社会科学研究所が2011年3月に実施した『福井の希望と社会生活調査』、福井県における女性労働者へのインタビューから、福井県における女性労働の実態と意識について検討する。

2. マクロ統計からみる福井県の女性労働

本節では、マクロ統計から日本全体と福井県における女性労働の実態を検討する。総務省「労働力調査」によると、女性の労働力率は1955年の56.7%をピークに1975年の45.7%まで減少し、その後緩やかに上昇し、1990年に再び50%に回復した。その後小幅な増減を繰り返しながら2012年では48.3%となっている。一方、男性の労働力率は1953年の86.4%から小幅な増減を繰り返しながらも長期的には減少傾向にあり、2012年には70.8%と約15ポイント減少している。男性と女性の労働力率の差は、男性が低下

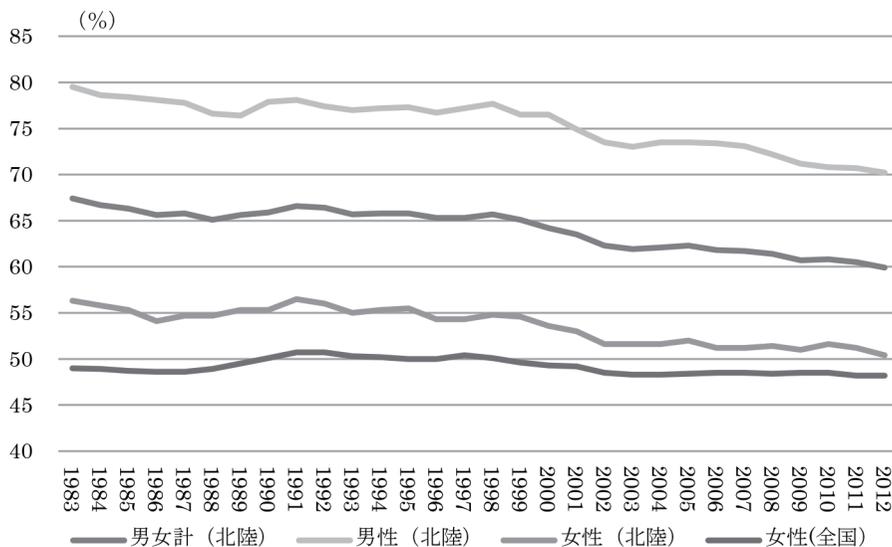
1) 同指数は、義務教育前教育修了率、高等教育(女性/男性)、女性の高等教育卒業率、人口性比(15～64歳)、労働参加率(女性/男性)、女性労働参加率、相対給与(女性/男性)、女性給与額、女性議員の割合の6つの指標を全都道府県別に収集し、ノルウェー統計局が公表している男女平等指数の推計手法に基づきスコアを求めている。

傾向にあるために縮小しているが、現在でも 20 ポイント以上の差がある。一方、同じ労働力調査から、福井県の位置する北陸地域の女性労働力率（推計値）の推移をみると、北陸地域では 1990 年代以降全国の女性労働力率以上に落ち込みが激しい（図 1 参照）。そのため、2012 年では全国平均の女性労働力率よりも 2 ポイントほど高い 50.4%であるが、その差は縮まってきている。同様に、国勢調査で全国と福井県の女性労働力率を確認すると、90 年代半ば以降、全国ではほぼ横ばい傾向にあり 2010 年は 49.6%であるが、福井県女性では低下傾向にあり 2010 年は 53%と全国を 3 ポイント以上上回っているものの、やはりその差は縮小している。

長期的な女性の労働力率の変化は、従業上の地位の変化や女性の高学歴化、高度経済成長期の主婦化と関係していることが指摘されている（白波瀬, 2005）。白波瀬（2005）によると、1960 年当時は、全女性労働者の半分以上が非雇用者、その 7 割以上が無報酬の家族従業者であり、それは農林業を中心とする第 1 次産業との関連が強い。そのため、全産業に占める第 1 次産業の割合が低下するとともに、家族従業者の割合も大きく低下してきた。女性の雇用者の割合は一貫して増加傾向にあるが、家族従業者の大幅な減少を補うほどではなかった。また、若年層の高学歴化による非労働力化の進行や 1960 年代の主婦化が、1970 年代半ばまでの女性労働力率を低下させ、その後は、女性雇用者の増加が女性労働力率の増加に反映されていると指摘している（白波瀬 2005：24 ページ）。

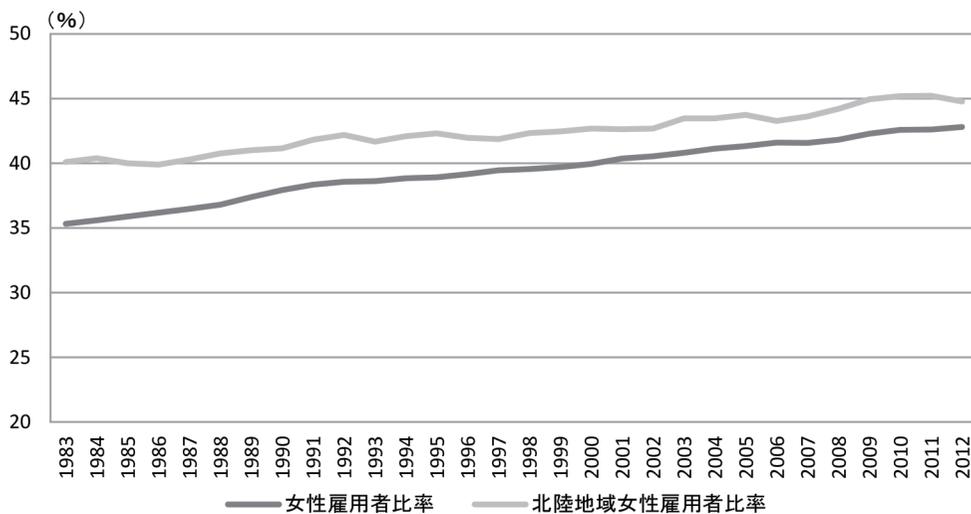
労働力調査によると、全国の女性就業者の 8 割以上が雇用者となっており、雇用者に占める女性割合も一貫して増加している。2012 年には雇用者の 42.8%を女性が占め、「雇用の女性化」傾向が続いている。「雇用の女性化」について、労働力調査で全国と北陸地域の推移をみると、北陸地域では全国平均よりも「雇用の女性化」が進んでおり、2012 年では雇用者に占める女性比率は 44.8%と全国を 2 ポイント上回っている（図 2）。また、国勢調査から全国と福井県における産業別就業者割合をみると、男女ともに福井県では第 1 次産業従事者の割合は全国平均より低く、第 2 次産業、第 3 次産業の割合が高い（図 3）。全国平均と比べると第 2 次産業従事者の割合が高いのも特徴といえる。

以上から、福井県において女性の労働力率を全国平均よりも押し上げているのは、農林業を中心とする 1 次産業につく女性ではなく、製造業やサービス産業の雇用者であることが指摘できる。



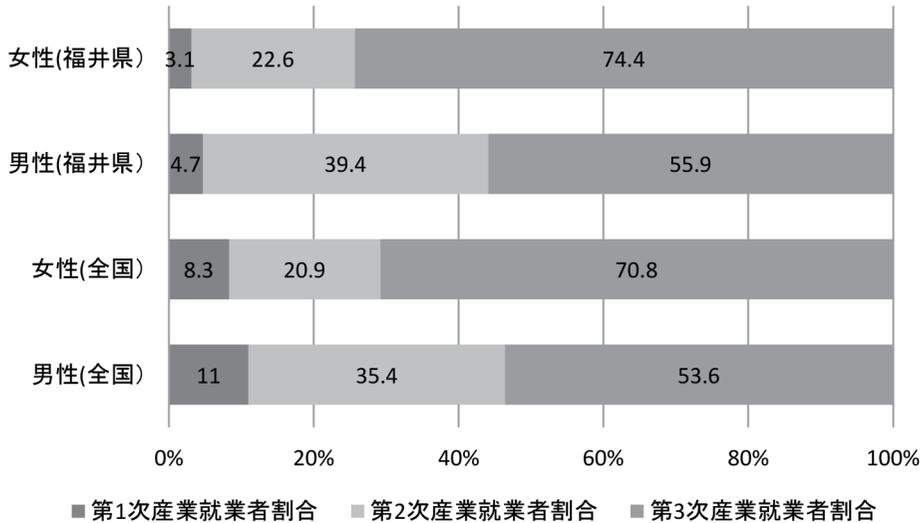
(出所：総務省「労働力調査」より筆者作成)

図1 全国と北陸地域における労働力率の推移



(出所：総務省「労働力調査」より筆者作成)

図2 全国と北陸地域における雇用者に占める女性雇用者の割合の推移



(資料出所：総務省「国勢調査」より筆者作成)

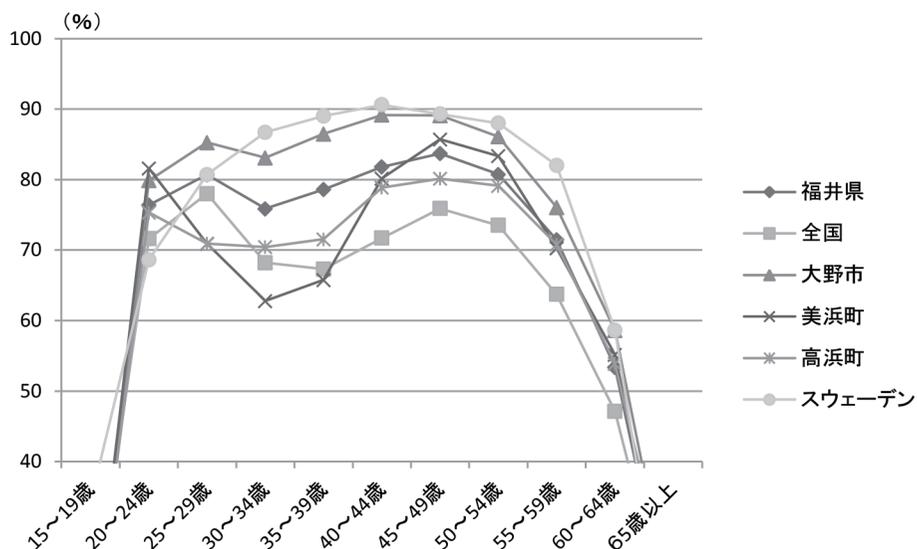
図3 産業別就業者割合（全国・福井県）

次に、2010年国勢調査から全国および福井県、参考としてスウェーデンにおける女性の年齢階級別労働力率をみよう（図4）。女性が結婚や出産を機に仕事を中断し、子育て期が終わると再び仕事に就くといういわゆるM字型の就業パターンが見られるが、先進諸国ではM字型の就業パターンはほぼ解消されており、日本の女性労働の特徴といえる。福井県については、I節でも指摘したように30代での落ち込みが浅く、ほぼ逆U字に近い。ただし、福井県内でのM字カーブの形の差は大きい。例えば、高浜町の女性の労働力率は、全国と同程度のM字の深さとなっており、美浜町においてはM字の底が全国より深い。一方で、大野市などはほぼ逆U字の形をしており、子育て期と考えられる30～40代女性の労働力率の落ち込みがほとんどみられず、女性労働力率の高いスウェーデンとも似た形状となっている。

全国の女性の年齢階級別労働力率の推移をみると、出産・育児期の女性が仕事を中断するM字カーブは、底が上がり解消に向かっていているように見える。しかし、内閣府男女共同参画局「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」によると、それは見かけ上の改善で、女性が仕事を続けながら出産・育児をしやすくなったわけではないという。配偶者の有無・子供の有無別に年齢階級別就業状態の推移をみると、20代後半から30代の無配偶の女性の就業がM字の底を押し上げているのである。つまり、日本全体でM字型カーブが解消に向かっていているように見えるのは、晩婚化・非婚化と晩産化の影響であると指摘されている。一方、福井県の状況をみると、既婚女性の労働力率の落ち込

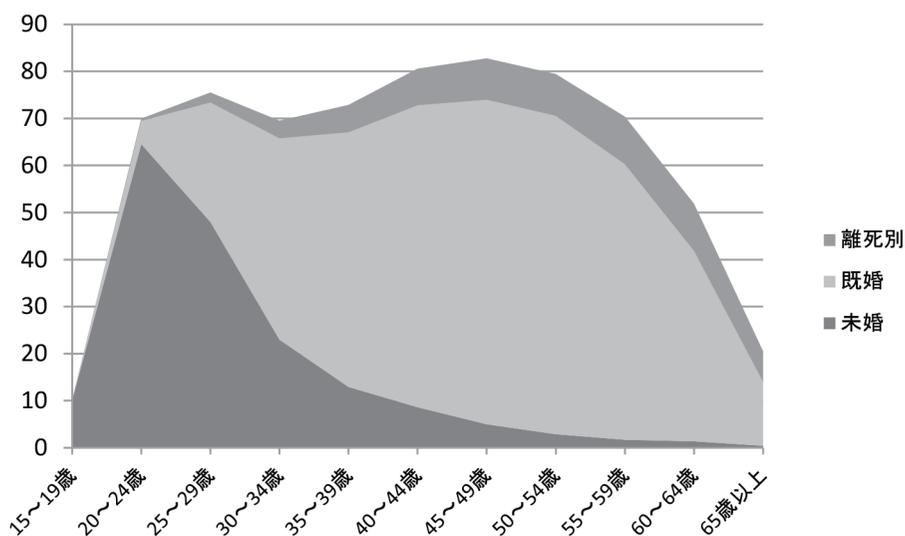
みがほとんどなく、既婚女性も含めてM字の底を押し上げている（図5参照）。

次に就業形態について見てみよう。時系列でみると、男性・女性ともに雇用者全体に占



（資料出所：2010年総務省「国勢調査」およびスウェーデンについてはILO 'LABORSTA' 2010年より筆者作成）

図4 女性の年齢階級別労働力率
(全国、福井県、大野市、美浜町、高浜町、スウェーデン)



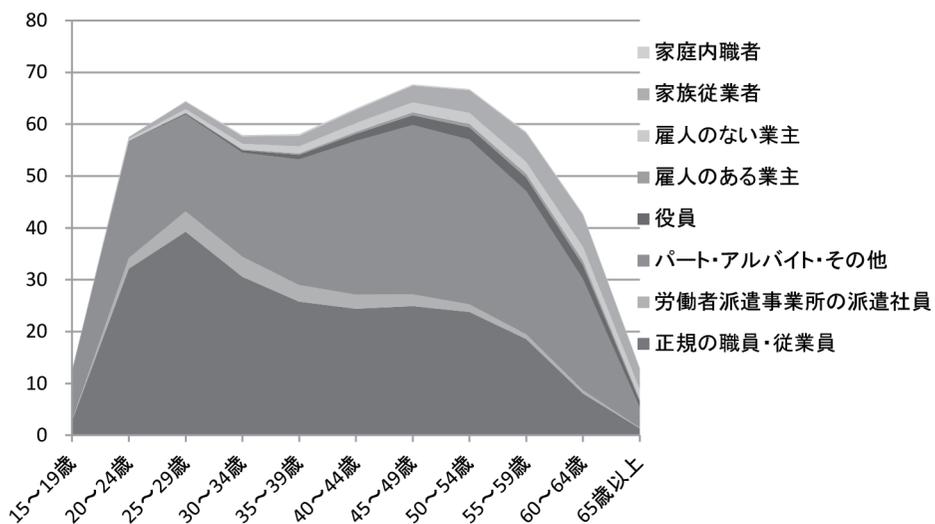
（資料出所：2010年総務省「国勢調査」より筆者作成）

図5 年齢階級別配偶関係による女性労働力率

める非正社員の比率は高まっており、特に 1990 年代以降その動向は顕著である。しかし、男女別で見ると、男性は雇用形態の中心（8 割以上）は一貫して正社員である一方、女性は正社員と非正社員の比率が逆転して非正社員比率が半数を超えている。2010 年の国勢調査から男女別に年齢階級別就業形態比率をみると、雇用の場で正規・非正規という雇用形態にジェンダーギャップが存在していることがわかる。女性は、かつては 25 歳以下の若年層の多くが正社員であったが、現在ではすべての年齢層においてパート・アルバイトの割合が増加している。

全国と福井県の女性を比べると、福井県女性において正社員比率が高い（図 6）。どの年齢階層でも 10 ポイント以上福井県において正社員比率が高く、さらに驚くべきことに、全国の女性の正社員比率は年齢が高くなるほど低下する傾向にあるが、福井県では 40 代で若干正社員比率が高まる。そのため、40 歳代から 54 歳までの年代で、全国平均よりも 15 ポイント程度、福井県女性の正社員比率が高くなっている。つまり、日本の平均的な女性の労働市場では、女性が出産や子育て等によって正社員職を一度離職し離職期間が長くなると、正社員での再就職が難しいとされる。子育てが一段落した後には再就職する際は、パート・アルバイトなどの非正社員での再就職となるため、中高年層での正社員比率は低下する。しかし、福井県では 40 代で正社員比率が若干高くなっており、再就職の際に正社員となる者や中高年層で非正社員から正社員へと移動する者が一定層いることが指摘できる。

ただし、福井県における女性の正社員比率が高いといっても、男女間での雇用形態のギャップは大きく、福井県男性では雇用者のうち約 85%の者が正社員である一方、女性

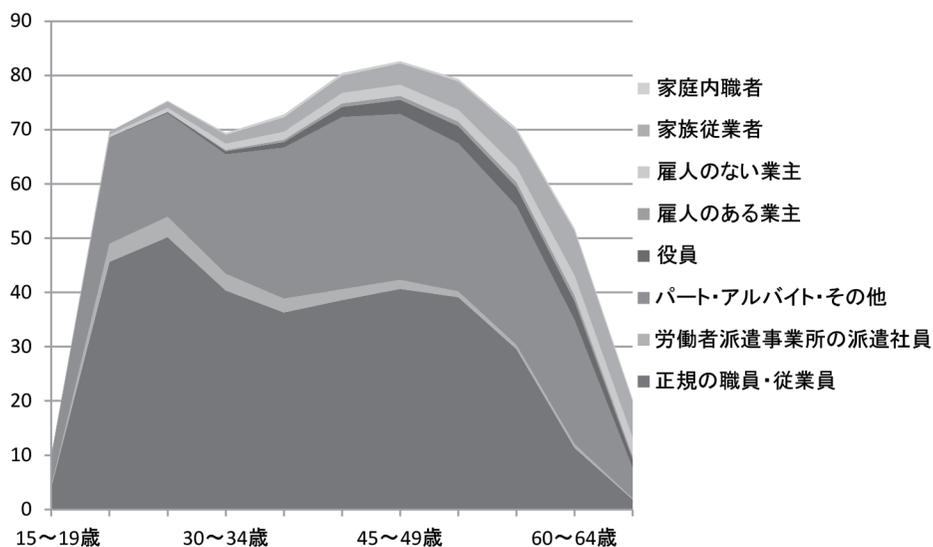


（資料出所：2010 年総務省「国勢調査」より筆者作成）

図 6-1 年齢階級別雇用形態の割合 女性全国 (2010 年)

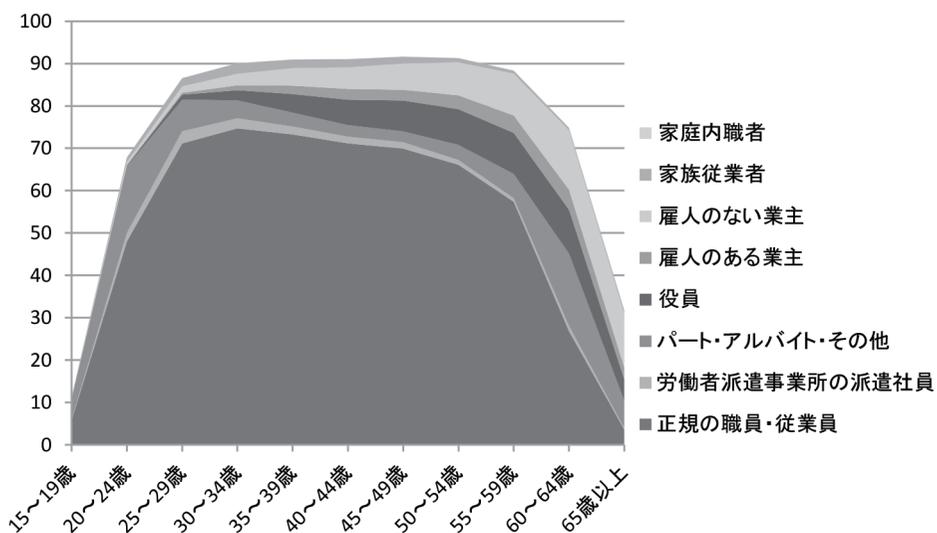
では約 55%と 30 ポイントの差がある。

福井県における正社員比率が高いことは上述したとおりだが、平均勤続年数も全国の女性の平均よりも福井県女性の方が長い。平成 23 年度賃金構造基本統計調査によると、全



(資料出所：2010 年総務省「国勢調査」より筆者作成)

図 6-2 年齢階級別雇用形態の割合 女性福井県 (2010 年)



(資料出所：2010 年総務省「国勢調査」より筆者作成)

図 6-3 年齢階級別雇用形態の割合 男性福井県 (2010 年)

国平均（民営＋公営産業計，10人以上企業）は男性13.4年，女性9年で，男性1に対して女性0.67である。福井県（産業計，10人以上企業）では，男性13.1年，女性10.7年で，男性1に対して女性0.82と，福井における男性と女性の勤続年数の差は小さい。

また，専門職の女性割合は，福井県では52.8%と全国平均の47.1%よりも高い。専門職は，仕事の範囲が特定され，評価が目に見えやすい，出産や育児で一時退職しても仕事上不利になることが少ない，男女の賃金格差も少ないなどの理由から，女性が就業するのに利点があるという見方がある。例えば，東京女性財団の調査によると，大卒女性の就業継続している者の職種では，専門・技術職が31%と高い比率を占めていることがわかっている。こうしたことから，専門職における女性比率は女性の社会進出の指標の一つとみなされることもあり，この指標においても福井県の労働分野における男女平等度は高いことを示している。

しかし福井の特徴は，労働分野においても全国平均より男女平等度が高い項目ばかりではない。管理職の女性比率は，全国平均が14%である一方，福井では11.7%で，都道府県別順位も41位と，全国的に最も低いグループに入る。また，基本給の男女比も男性を100とした場合の女性の割合は，全国では69.1%だが福井県では67.4%と，福井県の男女間賃金格差は全国平均よりも大きい。日本の男女間賃金格差は，雇用形態や勤続年数の分布が男女間で異なるために大きいと説明されることが多いが，福井県の女性は全国平均と比べて正社員が多く，勤続年数も男性との差が小さく，専門職の女性比率も高いなどといったことを合わせて考えると，福井県における女性は職場で差別的に扱われるなど，女性労働者を取り巻く環境は他県よりもむしろより厳しい可能性がある。

3. 福井の希望と社会生活調査からみる福井県で女性が働くということ

本節では，東京大学社会科学研究所が2011年3月に実施した『福井の希望と社会生活調査』および本調査チームが実施した福井県における女性労働者10人へのインタビューから，福井県の女性の働き方や仕事のやりがいについて，家族や地域との関係にも注目しながら考察する。

Ⅱ節では，福井の女性は特に30代での労働力率の落ち込みが少なく，既婚女性の労働力率が高いことを指摘した。そこで，まず福井県において専業主婦²⁾を選択している人が

2) 本調査では，「現在のご職業は次のどれにもっとも近いですか。2つ以上の仕事がある場合は，あてはまるものすべてに○をし，主な仕事に◎をしてください」といった質問に対して「1 民間企業の正社員，2 公務員な

どのような人なのかを検討する。II節でもみたように、女性労働力率のM字の落ち込みの大きさは、福井県内の地域格差が大きかった。そこで、専業主婦の地域別割合を『福井の希望と社会生活調査』データで確認したが、勝山市で50歳未満女性の該当者が15人、おおい町で35人など、分析するには母数が小さくなりすぎる市町があるため、その差を正確に分析することができなかった。

女性労働者へのインタビューからは、「夫が関西電力に勤める妻は、県外出身で収入も高いから働かない文化に生きてきた人たちだと思う。子どもは幼稚園に通わせていて、働いていないパターン」といったように、「専業主婦」は「県外出身者」で「夫の転勤に伴い福井県に転入してきた人」というイメージが語られていた。そこで、福井県出身なのかどうかで専業主婦となる割合が異なるのかを検討した。その結果、福井県出身者では専業主婦の割合が11%であったのに対し、福井県外出身者では25.3%と福井県生まれかどうかで有意に専業主婦の割合に差が生じていた(図7)。

専業主婦のうち福井県外出身者が福井県に来た理由をみると、最も多いのが「結婚」で36.5%、次いで「家族の移動に伴って」が26%であり、合わせて6割を占めている。第3位は「転勤」8.3%であるが、これは本人の転勤というよりは夫の転勤を誤記入した可能性も高い(図8)。インタビューで聞かれたように、福井県で専業主婦である者は福井県以外で生まれ、夫の転勤や結婚によって福井県に来た者が多いことが推察される。

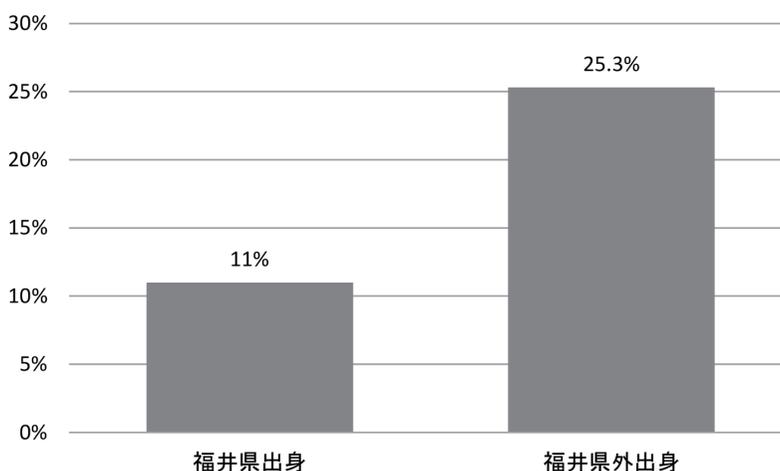


図7 福井県の内外の出身別にみた専業主婦の割合

どの正社員、3契約社員・派遣社員、4パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員…」といった回答項目の中に「10専業主婦/主夫」が含まれている。主な仕事で専業主婦と回答しても、例えば「パート・アルバイト」をしている場合があるため、収入を伴う仕事に1つも○をしていない人かつ、主な仕事を専業主婦/主夫と回答した者かつ年齢が50歳未満の者を専業主婦とした。年齢を50歳未満としたのは、引退した者と区別すること、30代40代での労働力率の高さが福井県の特徴であるため、その年代に焦点化するためである。

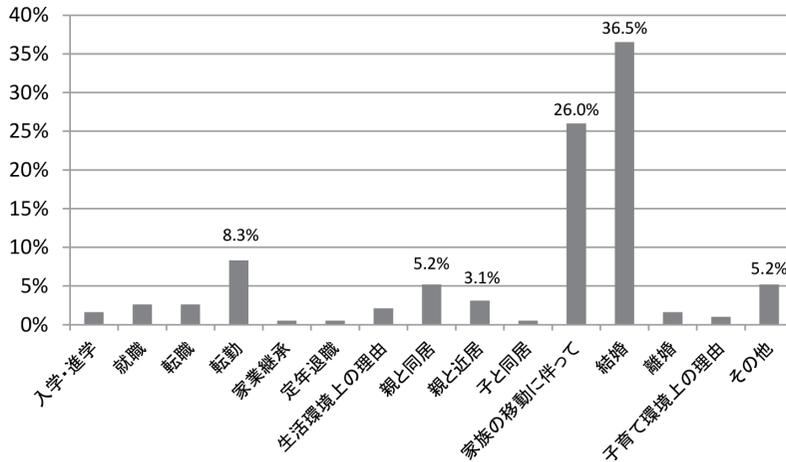


図8 専業主婦のうち福井県外出身者が福井県に来た理由

専業主婦を選択しない、あるいは選択するといったことは、福井県で生まれ育ったことによる文化的要因の違いが大きいのであろうか。確かに、福井県で生まれ育った女性たちへのインタビューからは、特に首都圏では聞かれないような「働いていないと周りから遊んでいるとみられる」といった趣旨の発言が多数聞かれた。後で考察するように、福井県女性の一定層は「働いていないと周りから遊んでいるとみられる」ために働いている。

しかし、文化的要因だけとは言い切れない状況が、今回のアンケート結果からは浮かび上がった。本人の家事負担（日常的な家事：食事の準備、買い物、掃除、洗濯などを誰が担当しているか、全体を10としたときの負担割合）が8～10割だった者を、女性について福井県出身かどうかで差が生じるのかを確認した（図9）。本人の家事負担割合が8割以上だったのは、福井県出身者では42.5%、福井県外出身者では61.4%と、有意に福井県外出身者で高かった。本特集号の不破論文で明らかにしているように、福井県の既婚回答者のうち夫の家事負担割合は平均で14%と高くなく、特に三世帯同居世帯においては夫の家事負担割合はより低いレベルにとどまっていることを考えると、福井県出身者の女性の世帯では本人の母や配偶者の母が同居して家事を分担している可能性がある。本データからは明らかにならないが、本人や配偶者の両親が近居して家事や育児をサポートしている可能性もある。一方で、福井県外出身女性には、同居や近居する父母たちがおらず、家事サポートがないのかもしれない。つまり福井県外出身者は、女性が働くのが当然で働かないのは遊んでいるとみられる、といった規範が弱いから働かないのではなく、両親が同居したり近居したりすることで得られる家事や育児などのサポートが、福井県出身者のように多くないことが専業主婦を選択させている可能性がある。

また、専業主婦女性とその他の50歳未満女性で、福井における生活の満足度について

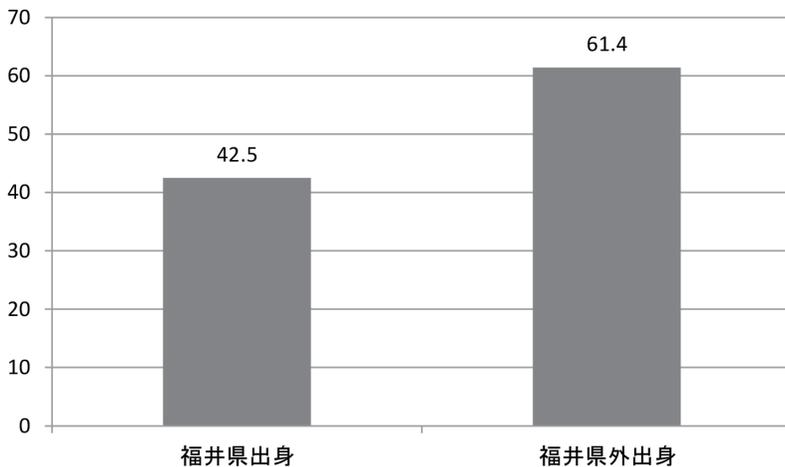


図9 家事負担割合が8～10割の者の割合

比較した(図10)。「働かないと遊んでいるとみられる」など、専業主婦に対する視線が厳しいという可能性があり、専業主婦でいると福井県では生きにくい面があるのではないかと考えたが、生活満足度に有意な差は見られなかった。ただし「地域の人間関係」に満足、どちらかといえば満足と回答した者が、専業主婦では75.3%、それ以外の50歳未満の女性では85.5%と、約10ポイントの差が開いている。町内会、老人会、婦人会などの地域活動への参加度合いをみると、専業主婦の方で若干参加度合いが高い。50歳未満の専業

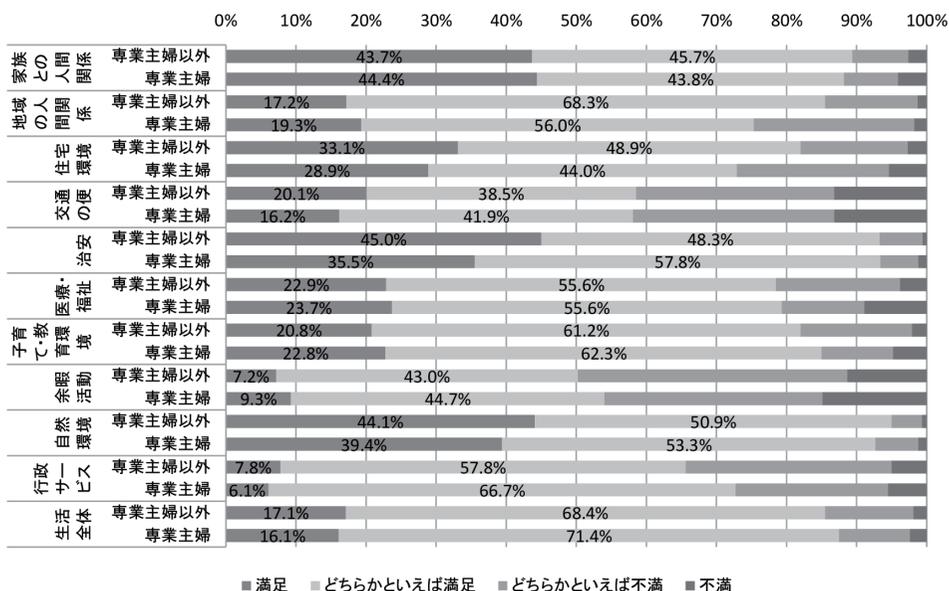


図10 50歳未満の専業主婦および女性の生活満足度

主婦ではない女性では、全く地域活動に参加していない者が38.6%いるが、専業主婦では29.8%と10ポイント近く差がある（図11）。一方で、福井県生まれかどうかで、女性全体の町内会・婦人会・老人会などの地域活動への参加度合いは変わらない（図12）。

専業主婦女性は仕事をしていない分、時間的余裕があるとみなされ、好まない地域活動や負担の重い地域活動への参加を余儀なくされているのかもしれない。そのため地域の人間関係への満足度が低くなる、といった関連が推測される。

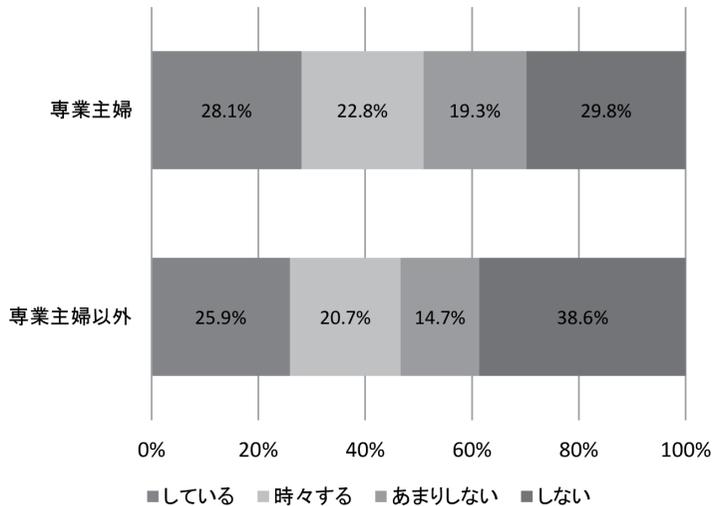


図11 50歳未満の専業主婦およびその他の女性の地域活動参加度合い

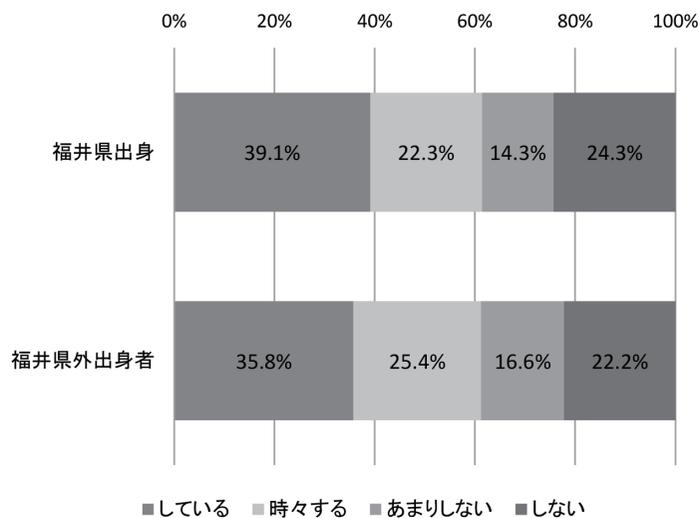


図12 女性の福井県出身別地域活動参加度合い

以上は、福井県内の50歳未満の女性の中で、働いていない女性に着目して考察を行っ

てきた。以下では、なぜ福井の女性たちは働いているのかについて検討していく。福井県全域で実施したアンケートからは、女性たちが働いている理由の中で最も多いのが、「家計を支えるため」であるが、第2位の理由に「生きがいとして働く」が挙げられている（図13参照）。「生きがいとして働く」を挙げた女性の割合は男性よりも高く、特に、福井県の50歳代以上の女性で、「生きがいとして働く」と回答している者の割合は半数近い（図14参照）。

一方、上述したように「働いていないと周りから遊んでいるとみられるから働く」と回答する女性も10.8%いる。特に、40代女性ではそのように回答する者が16%と、男性に比べて2倍近くも高い（図15）。一般的に、日本では「働かなければならない」という社会的プレッシャーは男性に向けられるが、福井県では子育て世代の女性に対してもそうしたプレッシャーが強いことを示している。

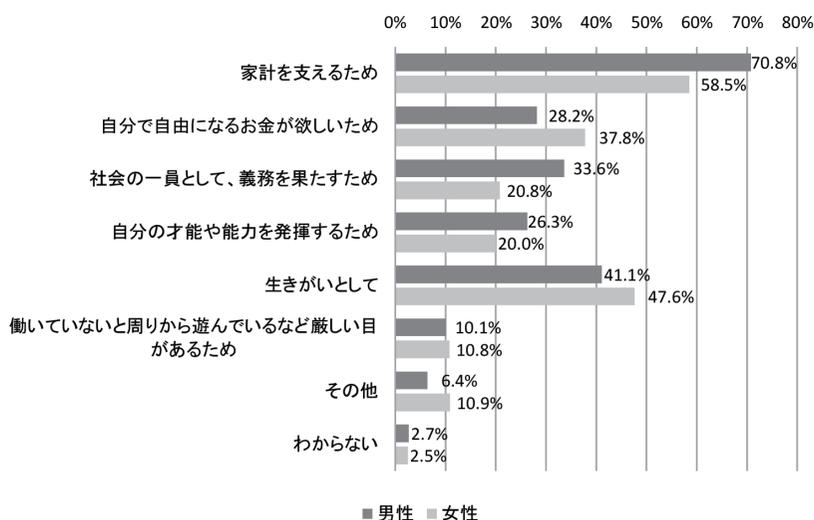


図13 働く理由（男女）

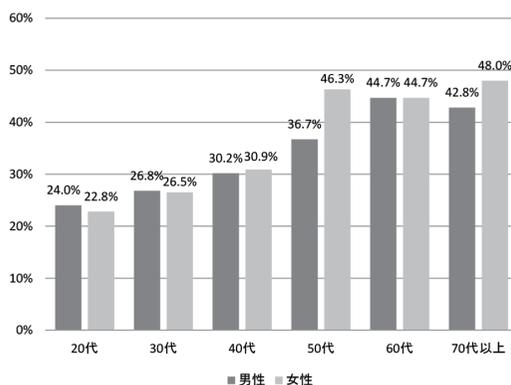


図14 年齢階層別「生きがいとして働く」者の割合（男女）

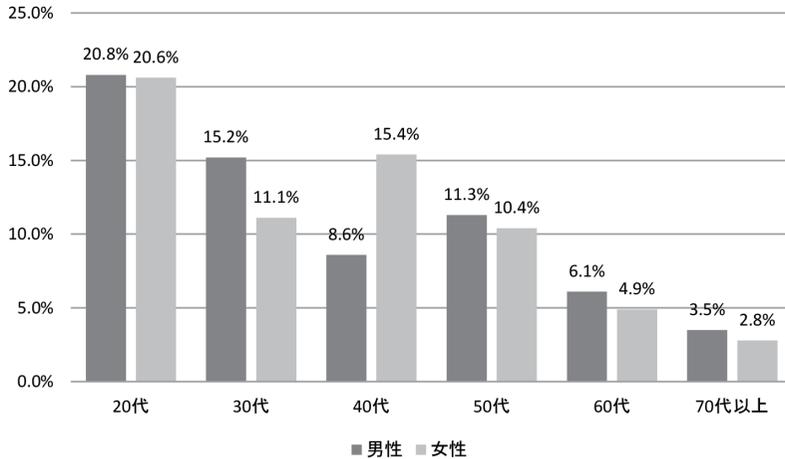


図 15 年齢階層別「働かないと周りから遊んでしているとみられる」と回答した者の割合（男女）

福井県の女性は、仕事のやりがいについては、どのように感じているのだろうか。収入を伴う仕事をしている者³⁾のうち、仕事にやりがいを感じている者は、男女計の全体で77.8%、男性76.7%、女性79%と若干女性の方が高い。また、年齢階層別にみると、男女ともに60歳以上で仕事にやりがいを持つ者の割合が高く、特に60代、70代以上の女性では9割近くが仕事にやりがいを持っている（図16）。

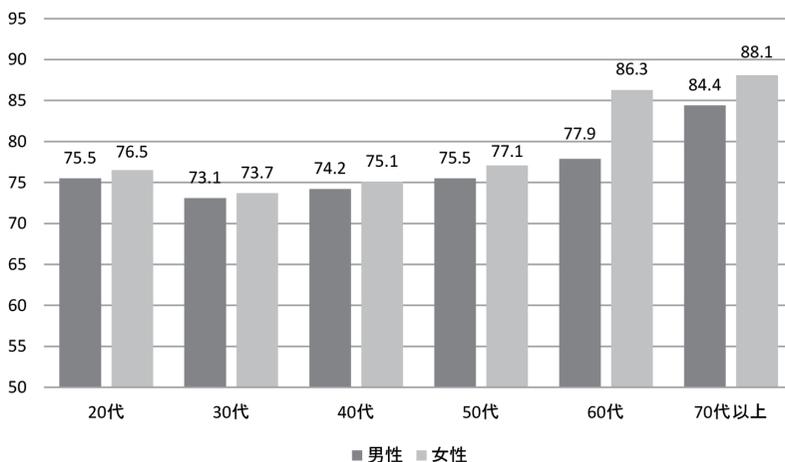


図 16 現在の仕事に「やりがい」を感じている者の割合（年齢・性別）

3) 本調査では、「あなたは現在の仕事（家事、家業を含む）にやりがいを感じていますか」といった調査項目であるために、収入を伴う仕事をしている者に限定して、仕事のやりがいについて分析を行う。

また、女性について職種別にみると、専門的・技術的職業に就いている女性ほど、やりがいを持っている割合は高い。それらの職業には、眼鏡、繊維、漆器など、長年の鍛錬による特別な技術に基づく仕事の他、看護師、教師、公認会計士などの資格を必要とする仕事などが含まれる。II節でみたように、福井県は、専門的職業に就いている女性の割合が52.8%と全国平均の47.2%よりも高く、専門的な仕事で働けることが、福井の女性で仕事にやりがいを感じている割合が高いことの一因になっていることが推察される。

Warr (1999) によれば、やりがいがあり、満足度の高い仕事には、「仕事に対する裁量性がある」「上司が面倒見がよい」「給与が高く福利厚生がしっかりしている」「仕事のスキルや技量を磨く機会が与えられている」「身の安全が確保されている」等の特徴がある。また、仕事のやりがいではないが、「幸福度」と仕事の関係を分析した佐野・大竹 (2010) によると、日本では公務員の幸福度が高く、自営業やパート労働者は失業者に比べると幸福度が高いが雇用者や非労働力人口の者に比べて幸福度は低いこと、職業別では、管理職や専門職の幸福度が他の職業と比べて高いこと、企業規模については、勤務先の企業規模が大きくなるほど幸福度も高くなり、男性については大企業や管理職の幸福度が有意に高いことを明らかにしている。浦川 (2011) は、男性・女性ともに無業者、非正規雇用者、現業職が正規雇用と比べて有意に不幸となっており、専門職が有意に不幸ではないと指摘する。同研究では雇用形態以外の説明変数としては、世帯所得、年代、居住地域、家族構成、学歴を使用している。

そこで、本データにおいても、仕事にやりがいを持つ者を1、やりがいを感じていない者を0とするロジスティック回帰分析により、仕事にやりがいを持つ要因にどのようなものがあるのか検討する。Warr (1999) の分析のように仕事の内容に踏み込んだ質問項目はないため、本分析に組み込むことはできなかったが、仕事の裁量性については就業形態における雇用者か自営業等の非雇用者かといった違いで見ることができよう。また、幸福度と労働の関係を分析した、佐野・大竹 (2010) や浦川 (2011) の知見を踏まえ、説明変数としては、女性ダミー、年齢、学歴、職種、就業形態、本人収入を用いる。

その上で、本分析ではクロス集計において、特に、男性より女性の方が、年齢階層が高い者がやりがいを持つ傾向にあり、若い世代で相対的にやりがいを持つ者の割合が低いことが示された。また働く理由に関しても、「生きがいとして働く」と回答した者はやはり高齢層で高く、「働いていないと周りから遊んでいるとみられる」と回答した者は20～40代で高かった。そこで、20～40代の層では、家事負担や地域活動の負担が重なり、日々の生活が忙しく余裕を失い、仕事に対する「やりがい」に負の影響を与えている可能性がある」と仮説を立てた。そのため、本人の家事負担割合を表した「家事負担割合ダミー」お

よび町内会、老人会、婦人会などの地域活動の負担を表した「町内活動ダミー⁴⁾」を説明変数として加えて分析を行った。

その結果は表1の通りである。まず、女性であることは仕事のやりがいを有意に高めている。また、収入も高くなるほどやりがいは有意にプラスとなる。年齢は、ほかの変数でコントロールするとやりがいの有無に影響を与えていない。職種については、専門的職業でやりがいには有意にプラス、生産工程・運輸職では有意にマイナスとなっていた。また、就業形態についてみると、民間企業の正社員であること、契約社員・派遣社員であることは仕事のやりがいに有意にマイナスとなっていた。一方で、専業で農業に従事していることは有意に仕事のやりがいを高めている。

家事負担ダミーについてみると、家事負担が高いほど仕事のやりがいには有意にマイナスとなっている。一方で、町内活動に関しては、町内活動を最も頻繁に行っている者で仕事のやりがいも有意にプラスとなっていた。

複数の先行研究で、正社員という雇用形態は日本では幸福度を高めることが明らかになっているが、福井県で実施したデータでは、民間正社員であることが仕事のやりがいに有意に負の影響を与えており特徴的である。本データにおいて、所得や職種をコントロールした上で民間正社員であることが仕事のやりがいに負の影響を与えていることは、どのような意味を持つのか。民間正社員の仕事が「仕事に対する裁量性」や「上司が面倒見がよい」「仕事のスキルや技量を磨く機会が与えられている」といった面で他の雇用形態よりも劣るためだろうか、もしくは正社員としてこのような面に対する期待水準が高いにもかかわらず、期待に沿ったレベルで提供されていないためだろうか。さらに、本データには労働時間に関する項目がなかったためコントロールできていないが、民間正社員という働き方において、労働時間が長い、労働密度が高いなどの仕事のやりがいにマイナスの影響を与える問題があるのかもしれない。一方で、専業で農業に従事することがやりがいにプラスの影響を与えていることは、自営業であるため仕事に対する裁量性が確保されていることが影響していると考えれば、先行研究と整合的である。就農する者が減少している現在、専業で農業に従事することがやりがいを高めているという点は、意味が大きいといえる。

家事負担ダミーが仕事のやりがいにマイナスの要因となっていることは、仮説通りの結果で、家事負担が高まると仕事との両立において日々の生活に多忙感が出て仕事へのやりがいにマイナスの影響を与えるのであろう。しかし、予想に反して、地域活動ダミーが仕

4) 町内会、老人会、婦人会などの地域活動を1している、2ときどきする、3あまりしない、4しないのうち、1を選んだ者を町内活動ダミーとした。

事のやりがいに有意にプラスの影響を与えていた。福井県で実施した女性労働者へのインタビューからは、各地域によって地域活動の内容は大きく異なっていた。集落センターや寺などの掃除や雪かきなど地域を維持するための共同作業のようなものから、バーベキューなど単純に交流を目的とするものまで、頻度も内容も異なっている。また、担い手のいないような負担の重い地域活動は徐々に姿を消していることも、インタビューの中では語られていた。そのため、地域活動ダミーは強制的に嫌々参加している地域活動という

表1 仕事のやりがいの要因についてロジスティック回帰分析

| | | B | 標準誤差 | 有意水準 | Exp(B) | |
|------------|-----------|-----------|--------|-------|--------|-------|
| 女性ダミー | | 0.568 | 0.131 | *** | 1.765 | |
| 年齢 | | 0.005 | 0.004 | | 1.006 | |
| 学歴 | 高卒 | -0.289 | 0.2 | | 0.749 | |
| | 専門学校 | -0.465 | 0.238 | † | 0.628 | |
| | 短大・高専 | -0.118 | 0.231 | | 0.889 | |
| | 大卒 | -0.169 | 0.226 | | 0.844 | |
| | その他 | -0.435 | 0.438 | | 0.647 | |
| | 職種 | 管理的職業 | 0.134 | 0.376 | | 1.143 |
| 専門的職業 | | 0.815 | 0.362 | * | 2.259 | |
| 技術的職業 | | 0.306 | 0.381 | | 1.357 | |
| 事務的職業 | | -0.222 | 0.339 | | 0.801 | |
| 販売・サービスの職業 | | -0.14 | 0.335 | | 0.87 | |
| 技能的職業 | | 0.109 | 0.392 | | 1.116 | |
| 保安的職業 | | 0.415 | 0.535 | | 1.515 | |
| 生産工程・運輸職 | | -0.647 | 0.341 | † | 0.524 | |
| 作業労働職 | | -0.479 | 0.375 | | 0.619 | |
| その他の仕事 | | -0.494 | 0.346 | | 0.61 | |
| 就業形態 | | 民間正社員 | -0.714 | 0.274 | ** | 0.489 |
| | | 公務員 | -0.506 | 0.322 | | 0.603 |
| | | 契約社員・派遣社員 | -0.71 | 0.315 | * | 0.491 |
| | パート・アルバイト | -0.268 | 0.264 | | 0.765 | |
| | 自営業 | -0.16 | 0.269 | | 0.852 | |
| | 自由業 | 0.001 | 0.426 | | 1.001 | |
| | 農業(専業) | 0.843 | 0.433 | † | 2.324 | |
| | 農業(兼業) | 0.319 | 0.248 | | 1.376 | |
| | その他の働き方 | 0.046 | 0.344 | | 1.047 | |
| 収入 | 0.001 | 0 | *** | 1.001 | | |
| 家事負担ダミー | -0.296 | 0.118 | * | 0.744 | | |
| 町内活動ダミー | 0.337 | 0.1 | ** | 1.401 | | |
| 定数 | 0.99 | 0.53 | | 2.691 | | |
| -2 対数尤度 | | 2927.597a | | | | |
| カイ2乗 | | 213.728 | | | | |
| n | | 3066 | | | | |

注) †をp<.10、*をp<.05、**をp<.01、***をp<.001とする

よりは、むしろ地域活動を楽しんでいるといった代理変数と考えられるのかもしれない⁵⁾。その場合、仕事の息抜きや仕事以外の交流の場として機能し、むしろ仕事のやりがいを高める効果をもたらしている可能性がある。

4. 終わりに

本稿では、福井県における女性労働の実態と意識について検討してきた。

マクロ統計からは、福井県の女性の労働力率を全国平均より押し上げているのは、農林業を中心とする1次産業につく女性ではなく、製造業やサービス産業の雇用者であった。福井県内での地域格差はあるものの30代での労働力率の落ち込みは少なく、また正社員比率も10ポイント以上、40～50代前半にかけては15ポイントも全国平均を上回っている。正社員比率が高いこととも関係するが、女性の勤続年数も全国平均を上回り、男性との格差は小さい。また専門職の女性比率も高く、労働における男女共同参画度合いが全国的に高い項目が並ぶ。一方で女性管理職比率は、都道府県別にみると最も低いグループに分類され、男女間賃金格差も大きく、正社員比率の高さや勤続年数の長さを合わせて考えると、福井県における女性は職場で差別的に扱われるなど女性労働を取り巻く環境は他県よりもむしろ厳しい可能性を指摘した。

福井県で実施した本調査分析では、まず子育て期の女性の労働力率が高い福井県において、専業主婦である女性の特徴について分析した。その結果、福井県以外で生まれ、夫の転勤や結婚によって福井県に来た者が多いことが推察される。こうした県外出身者に専業主婦が多いのは、女性が働くのが当然といった福井県で育まれる意識が弱いということだけでなく、両親の同居や近居が難しく、家事や育児などのサポートが福井県出身者のように多くないことも要因の一つとして考えられた。

仕事のやりがいの要因についてのロジスティック回帰分析からは、学歴や収入をコントロールしても女性であることが仕事のやりがいを有意に高めていた。福井の女性たちは男性よりも仕事にやりがいを感じていると考えられる。女性の方が仕事のやりがいが高いと感じている理由は特定できないが、働かなければいけないという社会的プレッシャーから

5) 例えばインタビューでは、「結婚した男性は大体壮年会に入るといった流れがあって、それでお祭りだ、何だといって行事のお手伝いとかには駆り出されているので、逆にお嬢さんに来てこの辺のことをわからなくても、そういうのでついていった、つながっていったというのがあります。…(壮年会は)親睦が目的なんです」といったように、お寺の掃除などではなく、親睦を主目的にした地域活動もあるようである。

女性たちが嫌々仕事を行っているのではなく、仕事のやりがいを持っている者が多いということは言えそうである。

一方で、通常は正社員という雇用形態は日本では幸福度を高めるが、福井県では民間正社員であることが仕事のやりがいに有意に負の影響を与えていた。福井県における民間正社員という働き方がなぜやりがいを低くしているのか、今後詳しく分析する必要がある。また、地域活動への参加率が高い者で仕事のやりがいが有意にプラスとなっている。参加回数の多いような地域活動は、仕事以外の交流を深める参加者にとって楽しい活動となっている可能性があり、仕事のやりがいにプラスとなっていることが考えられた。負担ではなくより積極的に参加したいと思うような地域活動が福井県にあることを示唆している。しかし、働いている女性は地域活動に全く参加していない度合いが専業主婦よりも10ポイント近く高く、専業主婦は働いている女性よりも地域活動への参加度合いが高かった。地域の人間関係への満足度では、働いている女性よりも専業主婦で低い傾向にあり、地域活動の中でも負担が重いものなどは働いていない者に偏って分担されている可能性も指摘できる。また、家事負担が重い者ほど仕事のやりがいは有意にマイナスとなっている。男性の家事負担割合が低いことを合わせて考えると、家事や育児の面でも男女共同参画を進めることで、女性の仕事へのやりがいは、今より一層高まることが示唆される。

1990年代以降、福井県における女性労働力率の低下傾向は全国的女性労働力率に比べて大きく、現時点では福井の女性労働力率は全国平均を上回るものの、その差は縮小傾向にある。こうした状況を踏まえると、福井県において高い女性労働力率を支えてきた基盤は失われつつあるのかもしれない。仕事、家事・育児、地域活動等の性別役割分担意識を見直し、男女の区分を超えて、一人一人のワークライフバランスを保てるようにすることが、新たな女性労働を支える基盤となり、福井県の今後を左右する重要なテーマだといえる。

参考文献

- 浦川邦夫 (2011) 「幸福度研究の現状—将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』No612
大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社
佐野晋平・大竹文雄 (2010) 「労働は人々を幸せにするか？」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社
白波瀬佐和子 『少子高齢社会のみえない格差-ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会、2005年
男女共同参画局 「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」2006年
Warr (1999) “Well-being and the workplace.” In D. Kahneman, E. Diener and N. Schwarz (eds.), *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, 392-412. New York: Russell Sage Foundation.